

# 中小企業・小規模事業者対策の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

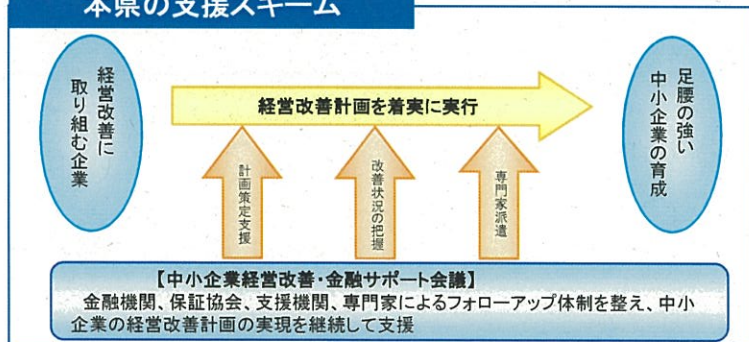
【所管省庁 経済産業省】

- 1 中小企業・小規模事業者の成長・発展を図るため、創業、技術開発、経営改善、金融、販路開拓、経営革新、海外展開など、総合的な対策を引き続き推進すること。
- 2 「小規模企業振興基本法」に基づく支援策については、実効性の高いものとなるよう、地域における小規模事業者の実情を十分に踏まえること。
- 3 起業にチャレンジする若者、女性等に対する支援を拡充すること。
- 4 経営改善が必要な中小企業・小規模事業者の支援に当たっては、地方で成果を上げている支援スキームを活用すること。
- 5 地方が行う中小企業・小規模事業者の海外展開に対する取組みの支援を拡充すること。
- 6 中小・小規模の物流業者への燃料油高騰に対する支援措置を拡充すること。

## ■ 本県の経営改善支援

- 「中小企業経営改善・金融サポート会議」(平成24年11月～)
  - ・経営改善が必要な中小企業に対し、経営改善計画の策定などを個別支援
- 実績(H26年10月末現在)
  - ・相談件数 296件
  - ・経営改善計画策定支援 236社  
(中小企業診断士等の専門家派遣など)
  - ・経営改善計画実行支援 31社  
(経営改善状況のフォローアップ・専門家派遣)

### 本県の支援スキーム



## ■ 本県の中小企業海外展開支援

### 福岡アジアビジネスセンター

- 概要
  - 国別・分野別登録アドバイザーを配置し、中小企業が積極的にアジア展開ができるよう、情報提供やアドバイザーによる相談等を実施(H24年1月開設)
- 利用状況及び成果(H26年10月末現在)
  - ①相談案件:557件
  - ②成果:販路開拓39件、拠点開設12件



台湾企業との個別商談会

### アジア中小企業経営者交流プログラム

- 概要
  - アジアと本県の中小企業経営者同士が交流する機会を提供し、相互信頼関係を構築するとともに、県内企業のアジアビジネス展開を促進
- 実施実績及び成果
  - ①開催回数 14回
  - ②対象国(地域) タイ、インドネシア、ベトナム、台湾
  - ③成果 アジア企業228社、県内企業 延べ671社の相互交流が進展 (成約8件)



経営者同士の交流会

# グリーンアジア国際戦略総合特区への重点的支援

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣官房】

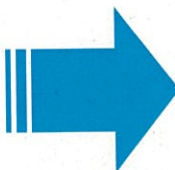
「グリーンアジア国際戦略総合特区」を更に強力に推進するため、各府省予算の重点配分や総合特区推進調整費を活用した積極的な財政支援など、重点的な支援を行うこと。

## ■ グリーンアジア国際戦略総合特区

環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図ることにより、アジアとともに発展することを目指す。(アジアにおける資源問題・環境問題の解決にも貢献)

### 【本地域のポテンシャル】

- 環境問題への長年の取組み
- 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- アジアとの緊密なネットワーク



日本経済の成長・発展に貢献

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に

## ■ 特区の主な支援メニュー

### 【国による支援】

- ・ 税制上の支援措置(法人税の優遇措置)
- ・ 金融上の支援措置(利子補給金制度)
- ・ 財政上の支援措置(既存予算の重点配分及び特区調整費)

### 【地域による支援】

- ・ 県企業立地交付金の交付率上乘せ(2%→7%)
- ・ 不動産取得税の課税免除
- ・ 固定資産税の課税免除
- ・ 特区指定人と直接取引をする県内中小企業の設備投資に対する補助

## ■ 特区の主な成果

### ○特区を活用し設備投資が次々決定

- ◇国の特区支援制度活用企業 36社
- ◇設備投資額 約 1,080億円
- ◇新規雇用 約 670人

製品開発から生産まで一貫した産業拠点化が進展

アジアにおけるマザー工場機能も集積



ダイハツ工業株式会社へ法人指定書を交付

### ○国による評価も最高の「A」評価

### ○特区調整費17.5億円を活用して「スマート燃料電池社会実証」を実施(H26)

# 次世代エネルギーとしての水素・燃料電池の普及促進

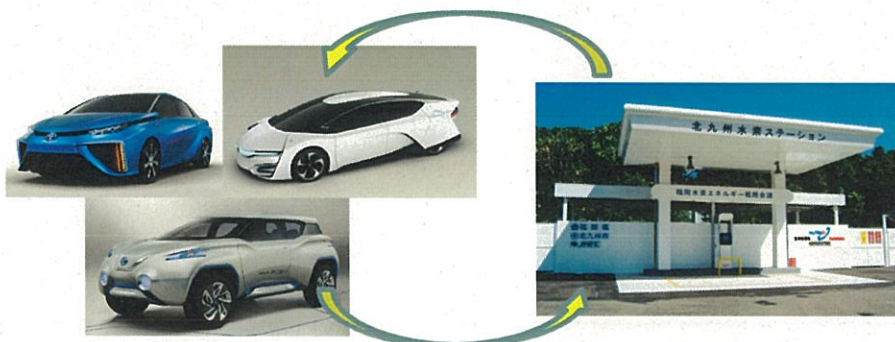
## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 経済産業省】

- 1 水素社会を実現していくため、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を着実に実行すること。
- 2 燃料電池自動車（FCV）の普及促進、水素供給インフラの整備・運営に対する支援を積極的に行うこと。
- 3 次世代燃料電池の実用化に向けた支援を積極的に行うこと。
- 4 出力変動の大きい再生可能エネルギーを安定的に活用するために有効な、水素による蓄エネ技術の実用化に対する支援を積極的に行うこと。

## ■ 本県の取組み

### FCVの普及と水素ステーション整備の一体的推進



#### 【燃料電池自動車の普及】

- ・地元産学官が一体となってFCVの普及に取り組む「ふくおかFCVクラブ」の設立
- ・市販FCVの公用車としての導入
- ・タクシー事業者への導入助成

#### 【水素ステーションの整備】

- ・事業者への水素ステーション適地の紹介
- ・国・県単独の補助事業の活用

### 九州大学を中心としたスマート燃料電池社会実証

#### 【次世代燃料電池の研究開発】

大学キャンパス内に次世代燃料電池の実証サイトを整備。稼働中の燃料電池を直接分析し、高性能、高耐久化を実現。

#### 【水素による蓄エネ技術実証】

再生可能エネルギー由来の電力により水素製造し貯蔵。貯蔵した水素を活用し、燃料電池による発電やFCVへ水素供給。



九州大学  
次世代燃料電池産学連携研究センター  
(NEXT-FC)



産業用  
燃料電池



業務用  
燃料電池

# 地域の観光資源を活かしたインバウンドの促進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国土交通省（観光庁）、内閣官房】

- 1 外国人観光客の周遊を促進するWi-Fi網や多言語案内表示などの環境整備について、積極的な支援を行うこと。
- 2 産業革命遺産をはじめとする、地域の観光資源を活かした地域の体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の取組みについて、積極的な支援を行うこと。
- 3 観光協会等の地域の自主的な取組みに対し、積極的な支援を行うこと。
- 4 今後の我が国の観光振興のため、新たな財源措置を含め、その推進のあり方を総合的に検討すること。

## ■ 九州が一体となった観光戦略

### ○「九州アジア観光アイランド総合特区」の推進

#### ・通訳案内士の特例による「特区ガイド」の育成

九州各県で研修(※)を実施し、九州地域限定の通訳案内士を養成

#### ※「九州アジア観光アイランド特区ガイド育成研修」

- ・研修主体：九州7県、福岡市、九州観光推進機構
- ・対象言語：中国語、韓国語  
(H26年度よりタイ語も実施予定)

#### [H25年度実績]

受講数：515名(うち福岡県132名)

研修終了(合格者)数：83名(うち福岡県20名)

#### [H26年度実績]※H26.10現在

受講数：69名(うち福岡県69名)

研修終了(合格者)数：19名(うち福岡県19名)



## ■ 国内外からの観光客誘致に向けた本県の取組み

### ○産業革命遺産や炭鉱等を活用した観光振興

世界遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産」や炭鉱遺産、関連する多くの歴史や食、文化などの地域資源、伝統工芸、インテリア、酒蔵など、地域の魅力的な観光資源を活かした観光振興

#### 【明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域】

- ・構成資産：三池炭鉱、八幡製鐵所 ※福岡県内
- ・関連資産：山本作兵衛炭坑記録画(世界記憶遺産)、旧伊藤伝右衛門邸、旧蔵内邸、伊田堅坑など



三池炭鉱(宮原坑)

### ○「クールジャパン・フクオカ」の発信

アジア各国で開催されるファッションイベント等に併せ、本県のアニメ映像等コンテンツや日本酒、食、観光スポット等を紹介

- ・開催場所：シンガポール(H26年5月)、バンコク(H26年7月) など



ファッション(シンガポール会場)



日本酒プロモーション(バンコク会場)

# 美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策の充実

## ① 農林水産業の競争力強化

### 【具体的提言・要望】

【所管省庁 農林水産省】

- 1 軽油引取税の免税措置の継続を始めとした農林漁業用の燃油高騰対策の充実・強化や、「森林整備加速化・林業再生基金」の延長など、農林水産業の競争力強化に向けた必要な支援を行うこと。
- 2 畜産業における飼料高騰対策や家畜伝染病対策の充実強化を図るとともに、日豪経済連携協定により経営への影響が懸念される肉用牛肥育農家等に対し、経営安定のための対策を講じること。
- 3 農業協同組合や農業委員会は重要な役割を果たしていることから、これらの見直しに当たっては、関係者の意見を聞いた上で、慎重かつ丁寧な議論を行うこと。
- 4 和食ブームを契機とし、農林水産物について、戦略的に国家プロジェクトによるジャパンプランドの確立を強力に推進すること。

### ■ 本県の取組み

#### 【農地中間管理機構】

県は3年以上の農地の出し手に対し、独自で集積金を交付

#### 【園芸施設ハイブリッド暖房システム】

暖房燃料に重油と間伐材チップを併用する全国初の取組み。重油削減による園芸農家の経営安定と間伐材の利用を促進

#### 【畜産経営の競争力強化】

優良な次世代雌牛の効率的生産のため、雌雄判別精液利用拡大  
「博多和牛」の肉質を低下させずに肥育期間を2ヶ月短縮する早期発育技術の普及

【農山村の活性化】企業や大学など、中山間地域と日常的に交流し、支え合う取組みを支援

### 農林水産業・地域の活力創造プラン

「強い農林水産業、美しく活力ある農山漁村」の実現に向けた国の政策改革プラン

#### 生産現場の強化

中間管理機構の活用による生産コスト削減等

#### 農林水産物の付加価値向上

(6次産業化等の推進)

#### 4つの柱

#### 多面的機能の維持・発揮

〔日本型直接支払制度 農山漁村の活性化〕

#### 国内外の需要拡大

(輸出促進、地産地消等)

#### 水産日本の復活

#### 林業の成長産業化

【燃料高騰対策】船底清掃推進のため漁船まき揚げ施設整備や、まき網漁業の漁網改良

#### 【ブランド化】

「あまおう」、「とよみつひめ」など、優れた特性を有する新品種の開発、安定生産、販路拡大

#### 【6次産業化】

豆乳のマヨネーズ風ドレッシングやフリーズドライ野菜スープ等を開発



#### 【地産地消・食育】

県産農産物を積極的に利用する家族、店、企業を「応援団」とし、農林水産業に対する県民の支持を拡大

#### 【輸出】

県とJA等が福岡農産物通商(株)を設立し海外販路を拡大



#### 【県産材の供給・需要拡大】

利用期を迎えた人工林の主伐や、公共建築物等の木質・木造化を推進



# 美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策の充実

## ② 環太平洋パートナーシップ協定

### 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣官房、農林水産省】

- 1 国は、国民への十分な情報提供に努めるとともに、国益の確保を大前提として、安易に妥協することなく、強い姿勢で交渉に臨むこと。
- 2 農林水産業は、国民への食料の安定供給、食の安全・安心確保、国土や自然環境の保全などの面でも重要な役割を果たす産業であることから、TPP交渉の行方にかかわらず、将来にわたって持続的に発展していけるよう、具体的な対策を講じること。

### ■ 背景

- TPP協定交渉は「国益」を実現するための交渉であり、関心も非常に高く、県経済・県民生活へ与える影響は多大なものと予想される。
- また、日豪経済連携協定(EPA)は、本年4月の大筋合意、7月に協定署名。農業関係者を中心に不安が増幅している。

### 【 TPP協定に関する説明会】



- ・本年6月、内閣官房職員を招聘し、県民向け説明会を開催
- ・農業関係者、経済団体、民間企業、市民団体など幅広い層から約400名が参加
- ・当日の様子を、多数のマスコミが報道

### ■ 本県農業の現状

- H24年農業産出額 2,265億円(全国14位)
- 品目別で見れば、ベスト5に入る農産物も多いなど、全国でも有数の農業県

### 【主な品目の全国順位】

	米	いちご	種苗 苗木類	菊	柿	大豆	小麦
産出額	471億円	194億円	86億円	53億円	50億円	21億円	23億円
全国順位	15位	2位	1位	3位	3位	2位	2位

※本県が展開する主なブランド

販売単価10年連続日本一「あまおう」  
食味ランキング3年連続特A「元気つくし」  
ラーメン用小麦「ラー麦」  
抜群の歯ごたえで鍋にあう「はかた地どり」  
強い甘味が特徴のいちじく「とよみつひめ」 など

# きめ細かな雇用政策の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 厚生労働省】

- 1 若者、女性、高齢者、障害者など、誰もが意欲と能力を活かして働くことができるよう、きめ細かく実効性のある就職支援を強化すること。
- 2 地方公共団体が地域の実情に応じて柔軟な雇用創出の取組みができるよう、支援策を充実すること。

### ■ 年齢別・対象別センター

個々の求職者の置かれた状況に応じ、個別相談やセミナーの開催など、きめ細かな就職支援を実施

	対象	目的・特性	相談件数 就職者数 (平成25年度)
若者しごとサポートセンター	概ね29歳までの若者	就職と定着を支援	13,872件 6,300人
30代チャレンジ応援センター	パート・アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者	正社員としての就職を支援	2,133件 966人
中高年就職支援センター	離職期間が長期化する傾向にある概ね40～64歳の求職者	早期再就職を支援	12,102件 2,831人
子育て女性就職支援センター	就職を希望する子育て中の女性	相談から就職斡旋までワンストップで支援	4,223件 605人
若者サポートステーション	概ね15～39歳までの一定期間無業状態にある若者	ニートの若者の職業的自立を支援	7,478件 432人
障害者就業・生活支援センター	障害者	相談から定着まで就業面と生活面を一体的に支援	53,426件 549人
合 計			93,234件 11,683人



## 「わかものジョブプラザ・福岡」

本年6月4日に「福岡県若者しごとサポートセンター」「福岡県30代チャレンジ応援センター」と隣接するハローワークをワンフロア化し、「わかものジョブプラザ・福岡」としてリニューアルオープン

- ・相談内容に応じたサービスのワンストップ提供
- ・求職者情報の共有化によるハローワーク職員と連携した一体的支援
- ・日曜・祝日の職業紹介の実施



(開所式の様子)



(セミナーの様子)



(キャリアコンサルティングの様子)

※ 「70歳現役応援センター」を設置し、70歳まで働ける企業の開拓や、高齢者に対する就業・社会参加支援、企業の意識改革を総合的に推進

# 「子ども・子育て支援」の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、厚生労働省】

- 1 「子ども・子育て支援新制度」については、地方が地域の実情に応じた役割を十分に果たすことができるよう、必要な財源を確実に確保すること。
- 2 保育士、放課後児童支援員等の処遇改善や人材確保のための方策を講じること。
- 3 結婚から子育てまで、ライフステージに応じた地方の主体的な取組みが可能となるよう自由度の高い恒久財源を充実・確保するとともに、国の新たな取組みについては、地方の先駆的な取組みが活かせる柔軟な制度とすること。
- 4 増加する保育需要に対応するため、保育所等整備による定員増の取組みを継続できるよう、「安心こども基金」の事業期間の延長・積増しなど、必要な財源措置を講じること。

## ■ 本県の取組み

○少子化の流れを変えることを目指しつつ、子どもが健やかに育つ社会づくり、子育てを地域全体で支え応援する社会づくりを進めるため、「出会い・子育て応援プラン」を策定。同プランにより、人それぞれのライフステージに応じた施策を総合的に実施

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

### 若者が結婚・子育てに夢や希望を持つ社会づくり

### 子どもを安心して生み育てることができる社会づくり

#### 【主な取組み】

- 結婚応援事業の推進 (H17年度～)  
独身男女に出会いの機会を提供
  - ・ 参加者数 48,100名 (H17～H25累計)
  - ・ カップル成立 5,182組 (H17～H25累計)



- 結婚サポートセミナーの実施 (H26年度)  
若者に結婚の素晴らしさを伝え、結婚意欲を向上  
【地域少子化対策強化交付金】
- 若者の就職支援 (H16年度～)  
「若者しごとサポートセンター」等による求職者のニーズに応じた、きめ細かな就職支援

#### 【主な取組み】

- 妊娠・出産等に関する正しい知識の普及・啓発 (H26年度)  
高校、大学等で出前講座を実施  
【地域少子化対策強化交付金】



- 「子育て応援宣言企業」の推進 (H15年度～)  
企業トップが仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組みを宣言し、県が登録・広報
  - ・ 4,949社登録(H26年10月末現在)



福岡県子育て応援宣言登録マーク

- 保育サービスの充実  
保育所の創設、増改築等  
【安心こども基金】
  - ・ 定員増数 9,290人(H21～H25年累計)
  - ※未入所児童数 : 3,063人(H26.4.1現在)
- 「子育てマイスター」の活躍推進 (H24年度～)  
高齢者が子育て支援の現場で活躍できるよう研修を実施し認定
  - ・ 認定・登録者数 784人 (H26年10月末現在)





# 女性の活躍を推進する取組みの充実・強化

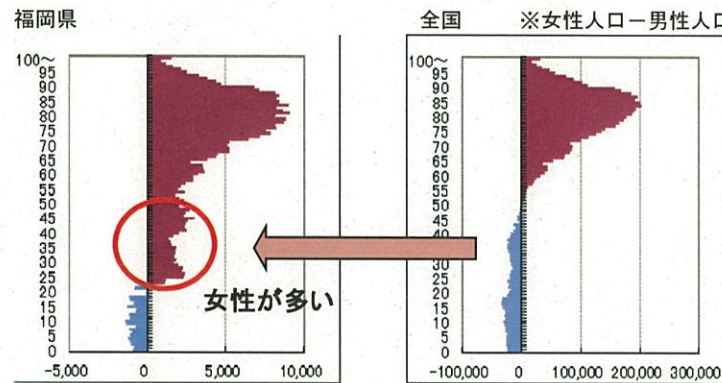
## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府】

地方が実情に合わせて創意工夫して行う主体的な取組みを加速させる基金を創設すること。

### ■ 施策の背景

- 福岡県は20代から女性の数が男性を上回り、女性の活躍が発展の鍵
- 「女性の活躍推進福岡県会議」が発足  
会員企業等は、女性管理職数の目標を自主宣言し、それを具体化



「女性の活躍推進福岡県会議」一周年式典



大臣への提言

### ■ 本県の取組み

#### 企業や地域における取組みの促進

##### ○ 入札参加審査加点制度

- ・女性管理職の登用目標を定めた事業者を入札参加資格審査時に「地域貢献活動」として評価

##### ○ 先進企業事例集の作成

- ・女性活躍の先進的な取組みを行う20社を紹介

##### ○ 男性管理職セミナー

- ・企業の男性管理職や人事担当者を対象にセミナーを開催
- ・女性の活躍の必要性の理解を進め、各企業における具体的な取組みを促進

##### ○ 地域における女性活躍推進

- ・アンケート調査により先進事例を収集
- ・モデル事業の実施とその普及により、自治会等地域社会における女性の参画を推進

#### リーダーとなる女性の育成

##### ○ 本県における女性の登用推進

- ・女性管理職の割合を6%以上とする目標を2年前倒して、H26年4月に6.6%を達成

##### ○ ふくおか女性いきいき塾

- ・修了生64名が企業や団体で活躍



##### ○ 女性研修の翼事業

- ・31年間で631名を派遣
- ・地方議員や自治体審議会委員として活躍



# 「70歳現役社会」づくりの推進

## 【具体的提言・要望】

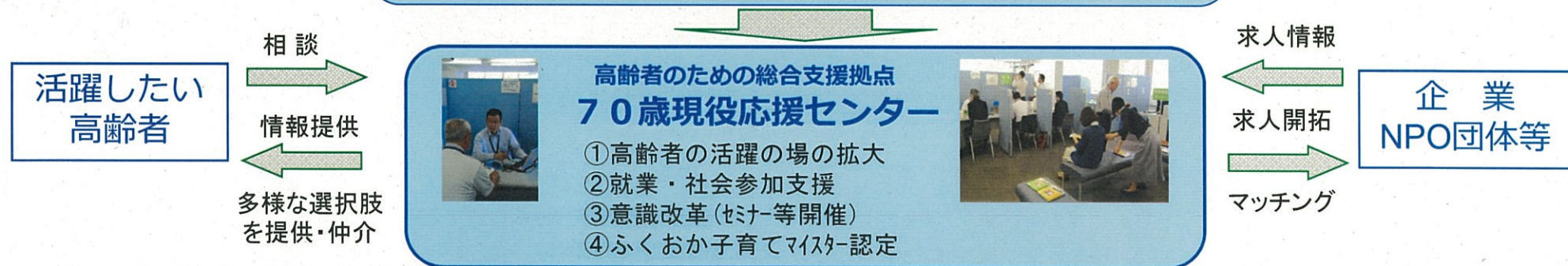
【所管省庁 厚生労働省】

- 1 都道府県が推進する高齢者に対する就業・社会参加促進に向けた取組みを支援する事業を創設すること。
- 2 70歳まで働ける企業を拡大するため、ハローワークの持つ企業情報の提供など、都道府県への一層の協力体制を構築すること。
- 3 高齢者の雇用の安定を損なう派遣労働期間の制限を速やかに撤廃すること。
- 4 地方自治体が地域の実情に応じて行う出張就職相談事業や会社説明会において求職者に対し職業紹介できるよう規制を緩和すること。

## ■ 本県の取組み

### 福岡県70歳現役社会推進協議会

構成：経済団体、労働者団体、NPO団体、行政など17団体



### 応援センターの主な実績（開所後2年6ヶ月間）

#### 70歳まで働ける企業の開拓

- ・訪問件数 1,089社、うち制度導入企業 276社
- ・制度導入企業は県の入札参加資格審査で加算

#### 就業・社会参加支援

- ・登録者数 4,480人
- ・進路決定 1,638人（うち就職1,581人）

#### 子育てマイスターの認定

784人を養成、地域で活躍中



## ■ 今後の展開

○平成26年度以降、九州・山口で70歳現役社会づくりを推進

- 〔 H26年4月九州・山口各県と経済団体、労働者団体で研究会を設立 〕
- 〔 H27年1月頃 研究会を東京で開催し、中間報告を予定 〕

# 世界遺産登録に向けた取組みの推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣官房、総務省、文部科学省（文化庁）、国土交通省】

- 1 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、平成27年度の世界遺産登録に向けて、構成資産の管理保全に関する技術的支援・財政的支援を行うこと。また、保存管理計画に基づき、稼働を継続しながら資産を保全する所有者の負担を軽減するための税財政上の支援を行うこと。
- 2 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」について、平成29年度の世界遺産登録の実現に向け、平成27年度にユネスコへ推薦すること。

### ■ 「明治日本の産業革命遺産」の構成資産（8県11市 23資産）

○福岡県内の構成資産（\*は稼働資産）

- ・官営八幡製鉄所（旧本事務所、修繕工場\*、旧鍛冶工場）、遠賀川水源地ポンプ室\*
- ・三池炭鉱（宮原坑、万田坑の一部、専用鉄道敷跡の一部）
- ・三池港\*



八幡製鉄所修繕工場



八幡製鉄所遠賀川水源地ポンプ室



三池港

### ■ 今後のスケジュール

○H27年5月頃 イコモスによる審査結果の勧告

○H27年6月末～7月初頃

ユネスコ世界遺産委員会において登録可否の審査

### ■ 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産（1県2市5資産）

○構成資産

- ・沖ノ島（宗像大社沖津宮）、沖津宮遙拝所、宗像大社中津宮、宗像大社辺津宮、新原・奴山古墳群



沖ノ島（宗像大社沖津宮）



宗像大社辺津宮



新原・奴山古墳群

### ■ 今後のスケジュール

○H27年夏頃 文化庁による推薦候補決定

○H29年夏頃 ユネスコ世界遺産委員会において登録可否の審査

# 2020年オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019 開催を契機とした地域スポーツの活性化及び関連産業の振興

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 文部科学省、経済産業省】

- 1 地域スポーツを振興するため、多くの地域において海外チームのキャンプが行われるよう、国として積極的な誘致活動を行うとともに、誘致に取り組む自治体に対する支援を行うこと。
- 2 地方での次世代トップアスリートの育成システムの構築に向け、地域強化拠点の整備やプロフェッショナルコーチの配置を図ること。
- 3 引退したトップアスリート等を指導者として活用し、人材の養成機関の設立を含め、人材育成のあり方について検討すること。
- 4 障害者スポーツの推進に向け、各自治体が保有するスポーツ施設に対するバリアフリー化支援や指導者の養成などを速やかに行うこと。
- 5 これらの施策を通じて、地方でのスポーツの拠点化や、関連産業の立地促進など産業振興のための環境整備を図ること。

## ■本県の取組み

区 分	本県の取組み
スポーツの機運醸成	2014 福岡県スポーツ推進計画策定 2014 オリンピック教室等機運醸成事業開始
キャンプ地の誘致	2014 福岡県キャンプ地誘致連絡会議の設置 2014 海外に対する誘致プロモーション実施
アスリートの発掘・育成	2004 「福岡県タレント発掘事業」開始: 全国初 2012 同事業で発掘されたアスリートが国際ジュニア大会優勝
障害者スポーツの推進	2014 障害者スポーツの普及啓発事業開始

トップアスリートの発掘・育成を目指す「福岡県タレント発掘事業」



誘致連絡会議(合同会議)の様子



ワールドユースラグビー大会時のPRの様子



飯塚国際車いすテニス大会



# 福岡空港及び北九州空港の機能強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国土交通省】

### ◀福岡空港▶

- 1 福岡空港の滑走路増設に係る環境影響評価（環境アセスメント）を適切かつ円滑に実施し、早期着工・早期完成を図ること。
- 2 国内線側平行誘導路二重化を早期に完成させること。

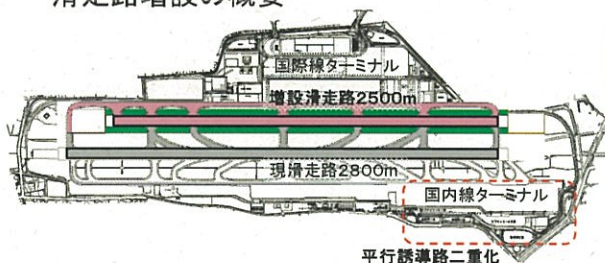
### ◀北九州空港▶

- 1 北九州空港の貨物拠点化及び24時間空港の利点を活かした路線展開に向けて、現在の2,500m滑走路の3,000mへの延伸を早期に実現すること。
- 2 大型貨物専用機等の駐機に必要なエプロン及びスポット等の施設整備について、早期に実現すること。

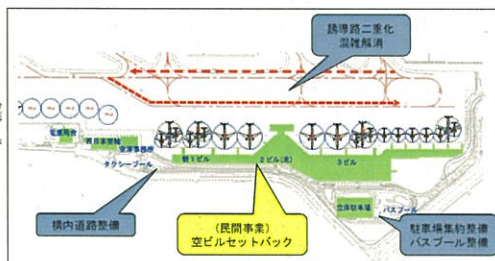
## ■ 福岡空港

○福岡空港は、九州・西日本地域の発展を支える拠点空港であり、またアジアのゲートウェイとして重要な役割を果たしており、さらには、アジア有数の空港になりうる空港であり、我が国にとっても戦略的に極めて重要な空港である。

### ・滑走路増設の概要



### ・平行誘導路二重化の概要



## ■ 北九州空港

○北九州空港は、九州で唯一24時間利用可能であり、企業・住民ニーズの高いビジネス・観光路線や深夜・早朝便を誘致するとともに、貨物拠点空港として発展することを目指している空港である。



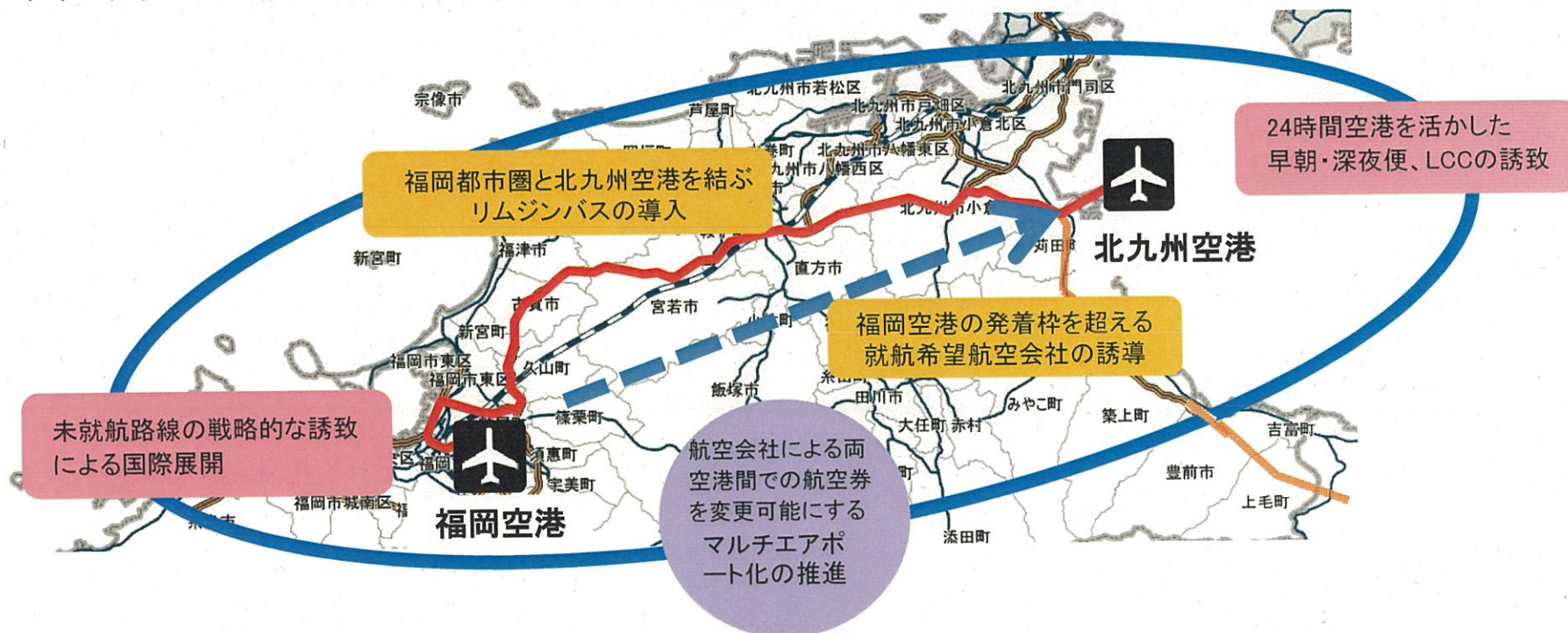
# 福岡空港及び北九州空港の連携強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国土交通省、法務省】

- 1 24時間利用可能な北九州空港の特性を活かし、早朝・深夜の活用とともに貨物拠点化への取組みを進めること。
- 2 福岡空港の発着枠を超える就航希望便（特にLCC）の北九州空港への誘導に努めること。
- 3 北九州空港における国際線の利用促進のため、入管手続の迅速化を検討すること。

- 多彩なネットワークを有する福岡空港と24時間利用可能な北九州空港との役割分担、相互補完を進めることで、今後増大する航空需要に幅広く応え、ゲートウェイとしての利便性を高めることにより、本県、九州全体の発展に寄与することを目指していく。
- このため、福岡、北九州空港におけるアクセス向上のための道路整備を目指すとともに、福岡都市圏と北九州空港を結ぶリムジンバスの導入、両空港のマルチエアポート化の推進を図ることとしており、国においても、空港利用者が両空港を一体的に活用できるようにすることが必要である。



# エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の更なる普及促進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 農林水産省、経済産業省、環境省】

- 1 国民生活の安定と経済の持続的発展のため、安定的なエネルギー・電力需給を確保する現実的なエネルギーミックスを早期に提示するとともに、総合的なエネルギー政策を実行すること。
- 2 再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、地域間連系線(関門連系線)の複数ルート化など系統連系対策の強化、低コスト化・高効率化のための研究開発、規制緩和などの環境整備を早急に進めること。

## ■ 本県の取組み等

### 「福岡県地域エネルギー政策研究会」

(設置目的)

分散型電源や高効率発電の普及、エネルギーの効率的利用の促進など地方の役割や取組みを幅広く研究

(座長) 日下一正 東京大学 客員教授

(その他委員) 企業・大学・行政の有識者 13名

(研究期間) 平成25年2月から2年程度



### 「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく発電設備の新規導入容量 (H26.7末現在)

第1位	福岡県	645,446 kW
第2位	茨城県	585,849 kW
第3位	愛知県	578,233 kW
第4位	兵庫県	549,203 kW
第5位	千葉県	498,592 kW

### みやま合同発電所 22,898kW



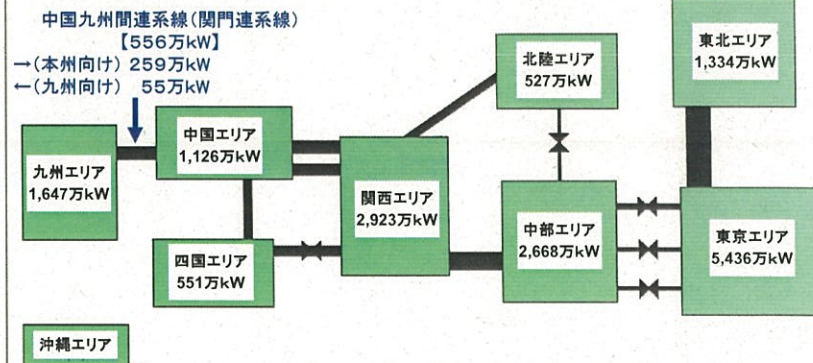
## 地域間連系線の現状

九州電力管内と他のエリアを結ぶ地域間連系線は、中国九州間連系線(関門連系線)のみ

※関門連系線の運用容量は、系統遮断時にも電力の周波数を維持する観点から限定されており、その容量増加のためには地域間連系線の複数ルート化が必要。

### 全国の電力系統の概念図

【】内の数値は、地域間連系設備(全設備健全時)の熱容量を示す。  
エリア内の数値は、平成25年度8月最大需要電力実績(H1)を示す。  
→の数値は、平成26年度8月平日昼間帯(8~22時)の運用容量を示す。



(出典) 電力利用協議会「各地域間連系設備の運用容量算定結果~平成26年度~」

# 暴力団壊滅のための抜本的対策の推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 法務省、財務省（国税庁）、警察庁】

- 1 警察官の増員のため、警察官定員基準を改正すること。
- 2 新たな捜査手法の導入、取調べの可視化からの暴力団犯罪の除外など、暴力団犯罪に的確に対応するための法整備を早期に実現すること。
- 3 暴力団の所得に関する調査・徴収を徹底すること。
- 4 各省庁が所管する事業等の許認可基準に暴力団排除規定を整備すること。
- 5 暴力団対策として街頭防犯カメラを設置する自治体への継続的な支援を行うこと。

## ■ 施策の背景

発砲事件などの暴力団によると見られる凶悪事件が多発

- 福岡県内には、全国最多の5つの指定暴力団が存在
- 民間企業や一般人を狙った、暴力団によると見られる凶悪事件が多発
  - 平成23年…発砲事件 18件、爆発物投てき事件等 7件
  - 平成24年…発砲事件 4件、爆発物投てき事件等 4件
  - 暴力団排除に取り組む民間事業者への殺人未遂事件など多数発生
  - 平成25年…拳銃使用殺人事件 1件、刃物による切付事件 2件
  - 平成26年…刃物による切付事件 2件
- 県警察の総力を挙げた捜査・取締りが行われているが、未だ未解決事件が多い
- 平成26年9月、10月に、警察の懸命な捜査により、指定暴力団の一つ五代目工藤會の最高幹部らを逮捕。暴力団排除に向けた前進であり、暴力団壊滅に向けた取組みをさらに推し進める必要がある。



## ■ 本県の取組み

- 全国に先駆けて「暴力団排除条例」を施行(H22年4月)
- 行政事務事業からの暴力団排除を徹底
  - ・公共事業をはじめとする契約からの排除
  - ・県警察と連携した県税の徴収強化
- 県民の安全確保のための防犯カメラの設置促進(H24、25年度)
  - ・県警察管理の防犯カメラの設置:北九州市外4市に90台
  - ・市が設置する防犯カメラへの補助:北九州市外2市の143台

## ■ 国の対応

- 改正暴力団対策法(H24年8月公布)による、暴力団への規制強化(特定危険指定暴力団、特定抗争指定暴力団の指定等)
- 福岡県警察の警察官定員基準の改正(100人増)(H25年～)に加え、全国の警察から応援派遣(約370人)、捜査用装備資機材の優先配備
- 福岡国税局への警察官の派遣(H25年～)
- 法務省法制審議会 特別部会において、取調べの可視化や、新たな捜査手法の導入(通信傍受の要件緩和等)を柱とする答申案を決定



# 地方の社会資本整備の推進 ~国土強靱化と地域活性化、豪雨災害からの復興~

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、農林水産省、国土交通省】

- 1 社会資本の整備を推進し、特に社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の必要な総額を確保すること。また、これら交付金の使い方の見直しに当たっては、地方の実情を十分に踏まえること。
- 2 有明海沿岸道路をはじめ幹線道路ネットワークの整備を推進すること。また、下関北九州道路の具体化に向け、必要な調査を行うこと。
- 3 矢部川水系の河川の改良復旧事業等及び高尾川・鷲田川の緊急的な河川整備を推進すること。
- 4 博多港、北九州港、苅田港及び三池港の機能強化を推進すること。
- 5 九州における現地対策本部機能と高次支援機能を併せ持つ広域防災拠点の整備を福岡県において進めること。

防災・減災対策、老朽化対策、地域の活性化、強靱な県土づくり等の観点から、道路、河川、ダム、空港、港湾、海岸、砂防、市街地、公園、住宅、下水道、農業水利施設等の社会資本整備の着実な推進が必要

### ■防災・安全交付金①

大規模な地震、集中豪雨等による災害に備え、防災・減災を柱とする強靱な県土づくりを迅速に進めることが必要

\* 地震・水害・土砂災害対策の推進

H24.7九州北部豪雨災害 (矢部川水系笠原川)



### ■防災・安全交付金②

高度経済成長期に建設した橋梁、トンネル、河川のポンプ施設、港湾施設等の老朽化対策・メンテナンスが必要

○建設後50年経過する主な県管理施設の数と割合

	全体	H26.3 現在	10年 後	20年 後
橋梁(橋) (橋長15m以上)	1,201	155 (13%)	359 (30%)	655 (55%)
水門・樋門 ・排水機場(基)	46	0 (0%)	10 (22%)	30 (65%)
港湾岸壁(m)	4,936	986 (20%)	2,301 (47%)	3,436 (70%)

橋梁の補修

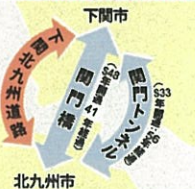


### ■社会資本整備総合交付金等

地域がそれぞれの特性を活かすよう、人流・物流の拠点となる空港、港湾等とこれらを体系的につなぐ道路網等、地域の活力を下支えする基盤整備が必要

### ■下関北九州道路の調査着手

関門橋、関門トンネルでは、悪天候、事故、大規模補修工事による通行止めが多発  
代替性・多重性の確保が必要



**凡例**

- 高規格幹線道路
  - 供用中 (Blue line)
  - 事業中 (Orange line)
  - 基本計画区間 (Dashed orange line)
- 地域高規格道路
  - 整備区間(供用中) (Blue line)
  - 整備区間(事業中) (Orange line)
  - 計画路線 (Dashed blue line)
  - 候補路線 (Dotted blue line)
- 国道(直轄)
  - 事業中 (Green line)
  - 社会資本総合整備交付金等による事業 (Red line)

# 分権型社会の確立及び地方税財源の確保・拡充

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、総務省】

真の地方創生を実現するには、地方分権改革の推進と、地域の実情に応じた実効ある対策を推進するための安定的な財源の確保が不可欠であることから、以下の措置を講じること。

- 1 国の出先機関改革、「提案募集方式」における地方からの提案の実現など地方分権改革を着実に推進すること。また、道州制の導入に当たっては、理念や具体的な将来像を示し、地方の意見を十分に踏まえ、幅広く国民的な議論を行うこと。
- 2 人口減少社会の克服と地方創生のための財政需要を地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。

## ■ 分権型社会の確立

○国は、国家の存立に関することに集中し、内政に関することは、思い切って地方に任せ、その創意工夫を活かして効率的に行政を行えるよう、国と地方の役割を変えていく必要がある。

### 【九州の取組み】

分権型社会の確立に向け、九州では、「九州はひとつ」という理念の下、様々な取り組みを行ってきた。



地方分権や政策連合に関する議論(九州地方知事会)



広域行政セミナー  
(九州の自立を考える会)



水素社会の実現に向けた取組み(九州地域戦略会議夏季セミナー)

## ■ 地方税財源の確保・拡充

○地域の実情に応じた実効ある対策を推進していくためには、地方における安定的な財源の確保が必要である。

- ・地方交付税における歳出の特別枠と別枠加算の継続
- ・法人実効税率の引下げを行う場合における地方財政安定化のための恒久財源の確保
- ・消費税及び地方消費税の引上げ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
- ・まち・ひと・しごと創生推進交付金(仮称)、地方交付税における地方創生・人口減少対策費(仮称)の創設等、地方創生・人口減少対策のための歳出に必要な財源の確保